事務事業評価シート

（平成 24 年度実施事業）

事務事業名	下水道接続促進事務			事業コード	2961
所属コード	903000	課等名	給排水課	係名	排水設備係
課長名	高橋敏晴	担当者名	鎌田浩史	内線番号	6143
評価分類	■ 一般　□ 公の施設　□ 大規模公共事業　□ 補助金　□ 内部管理				

1　事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	健全な水環境・良好な水循環の創出	コード	6
	基本事業	汚水処理の充実	コード	1
予算費目名	下水道事業会計　1 款 1 項 40 目　水洗化・排水設備普及事務（400 - 04，06）			
特記事項				
事業期間	□単年度　■単年度繰越　□期間限定複数年度		開始年度	23 年度
根拠法令等	下水道法，盛岡市下水道条例，			

(2) 事務事業の概要

下水道処理区域内において下水道に接続していない市民に対し，無利子融資制度，浄化槽から下水道への切替助成制度の利用勧奨を行う事務。このことにより，下水道接続の促進を図り未接続世帯を減少させるための事業である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

当市の平成 23 年度末における水洗化率は 96.2%であり，4376 世帯が水洗化されていない状況である。この未水洗化世帯に対しては以前から様々な接続勧奨を行っているが，下水道が整備され利用可能な状況にも関わらず未だに水洗化しない世帯がかなり存在している。

このことを踏まえ，水洗化を更に促進するための施策を平成 23 年度に制定し，平成 24 年度から実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 20 年 12 月議会，平成 21 年 12 月議会，平成 23 年 10 月議会等で水洗化促進に係る意見が出されている。

2　事務事業の実施状況（Do）

(1) 対象（誰が，何が対象か）

下水道処理区域内に居住する，未水洗化世帯

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 未水洗化世帯数	世帯	4, 376	4,336	4,176	4013	3,576
B						
C						

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

・浄化槽切替接続費助成制度の実施
・排水設備等普及資金融資制度の実施
・未水洗化台帳の作成
・個別訪問による下水道接続調査及び接続指導

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 排水設備普及資金融資新規利用件数	件	14	6	30	29	30
B 浄化槽から下水道への切替助成金申請件数	件	0	0	56	21	56
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

未水洗化世帯を下水道に接続させることにより,健全な水環境･良好な水循環の創出を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 水洗化率 ＝水洗化世帯数÷処理区域内世帯数	■上げる □下げる □維持	%	96.1	96.2	96.4	96.5	96.8
B	□上げる □下げる □維持						
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他(　　)	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	300	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	1, 200	2, 000	2, 000
計	トータルコスト A＋B	千円	0	1, 200	2, 000	2, 000
備考						

3 事務事業の評価（See）

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

未水洗化世帯が下水道に接続し利用することは，良好な水循環の創出に結び付くものである。

② 市の関与の妥当性

経済的理由で水洗化できないという世帯が多く存在する。これらの世帯に対し，資金融資制度，浄化槽切替助成制度の利用を促す形で市が関与していくことは，適切であると考える。

③ 対象の妥当性

妥当である。

④ 廃止・休止の影響

未水洗化世帯，特に処理区域に編入されてから長期間経過している世帯が未水洗化のままとになる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

未水洗化世帯を個別に訪問し，水洗化指導を行うことが必要である。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

処理区域内で合併浄化槽を利用している世帯に対し下水道への切替工事費の一部を助成する制度を平成 24 年度から開始しているが，この合併浄化槽利用世帯は特定の受益者となる。

合併浄化槽利用世帯は健全な水環境の創出のため他の受益者よりも多く投資をしていることから，下水道への切替助成制度により費用負担の適正化を図るものである。

(4) 効率性評価

未水洗化世帯を個別に訪問し水洗化指導を行うことが速やかな水洗化につながることから，指導する人員を増やすことにより，効果を高めることができる。

4　事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

現在の体制で 4,000 以上の未水洗化世帯に対し速やかに個別指導を行う時間を確保するために，他の業務の簡素化，効率化を検討していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

簡素化により行政サービスの質が下がる危険があるが,一定のサービスを提供できるよう職員間の連携を高めていく。

5　課長意見

(1) 今後の方向性

□　現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

■　改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

□　終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

下水道未接続世帯の多くは，処理区域となってから長期間接続していない世帯である。下水道に接続しない理由は，経済的なものが多いとされているが，高齢者世帯の増大，建物の老朽化，厳しい経済情勢による収入減，経営環境の悪化など，多種多様な理由が混在しているものと推測される。したがって，従来の取り組みでは，接続促進にほとんど効果がないと判断されるた。

そのため，平成 24 年度から「無利子融資」と 3 箇年限定の「浄化槽切替補助」の二つの制度を新たに創出し，当面はこの二つの制度について，広く周知を図りながら，接続促進の取り組みを進めることとした。今後は，これらの成果を検証しながら，ＰＤＣＡサイクルによる，より効果的な接続促進の方策等の検討を促進する。